

令和5年度（2023年度）第3回政策会議

日時：令和5年（2023）年9月28日（木）10:00～10:30

会場：市長会議室

参集者：大泉市長，田畑副市長，佐藤副市長，手塚企業局長，藤井教育長，
阿部企画部長，池田総務部長，島田財務部長

付議事項

第3次南北海道定住自立圏共生ビジョンについて

対応者

阿部企画部長，山口企画部次長，小坂国際・地域交流課主査

◆議題の趣旨◆

第3次南北海道定住自立圏共生ビジョンについて協議しました。

◆協議の結果◆

原案のとおり，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■阿部企画部長

本日は，第3次南北海道定住自立圏共生ビジョンの策定について協議をお願いする。

■山口企画部次長

それでは，内容について説明する。

まず，背景・趣旨から説明する。地方を中心に人口減少や少子化・高齢化が見込まれる中，近隣自治体が連携・協力することで圏域として必要な生活機能を確保するという定住自立圏構想というものを，国は平成21年度から推進している。市では，この定住自立圏の形成に向けて，渡島・檜山管内の市町と協議を重ね，平成25年9月に「中心市宣言書」を公表，翌平成26年3月に管内全市町と協定を締結し，「南北海道定住自立圏」を形成したところである。また，平成26年9月に，圏域の将来像や圏域全体の活性化を図るための具体的な取組内容を記載した「南北海道定住自立圏共生ビジョン」を策定しており，現在第2次ビジョンの

期間中となっている。

現行の第2次ビジョンは今年度末で期間が終了となるが、今後も圏域の持続的な活性化を図るためには、圏域自治体の連携・協力は必要であり、各市町においても定住自立圏継続の意思があったことから、第3次ビジョンを策定する。

今回策定するビジョンの概要であるが、基本的には、これまでの第1次、第2次ビジョンを継続するという形にしているため、圏域将来像はそのままとし、「安心と交流でつながる南北海道」を圏域が目指す将来像として掲げている。また、持続可能な圏域を形成するため、「医療・福祉体制の充実による安全・安心な定住環境の整備」、「交通ネットワークの整備による域内移動容易性の確保」、「北海道新幹線開業・延伸による交流人口の拡大」という3つの視点のもと各種事業を進めていくことで、圏域の人口を、現在約41万人のところ、2040年時点で32万人に留めたいということで目標を設定している。

ビジョンに掲載する具体的な事業については、政策分野が3つあり、「生活機能の強化」については4項目、15事業、「結びつきやネットワークの強化」については4項目、7事業、「圏域マネジメント能力の強化」については1項目、2事業、合計で9項目、24事業を掲載している。

事業ごとにKPIを設定しており、学識経験者等で構成する南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年KPIの進捗状況の確認を行っている。

また、今回のビジョンでは、第2次ビジョンの事業に加え、「医療・介護連携の推進」、「文化・スポーツ施設の相互利用の推進」、「消費生活相談の広域的対応」の3事業を新たに追加している。

「医療・介護連携」については、平成29年度に医療・介護連携支援センターを立ち上げ医師会に委託しているところであるが、令和3年度に北斗市と七飯町が同様の事業を実施したことから、今回のビジョン更新に併せて、新たに追加している。

また、「文化・スポーツ施設の相互利用の推進」については、従来から圏域の住民に対しても施設を開放していたところであるが、相互利用をさらに促進し、利用者増を図るため、ホームページでの相互リンクやチラシの設置など施設の利用に関する情報の共有や、各種大会やイベントなどの情報の発信などに取り組んでいくこととしているので、新たにビジョンに掲載する。

「消費生活相談の広域的対応」についても、多様化・悪質化する不当請求等のトラブルに対応していくとともに、令和4年4月から施行された民法の成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者被害を防止するために、各市町が連携し、圏域住民の消費生活の安定を図る必要性が増していることから、今回の更新を機に新たに掲載する。

ビジョンの計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間としている

が、期間中であっても必要に応じて変更することが可能であり、事業費やKPI等を時点修正するなど適宜変更していく予定である。

最後に今後のスケジュールについて説明する。10月上旬からパブリックコメントを実施し、11月中旬には結果を公表予定である。また、圏域全17市町と1対1の協定を締結しているため、この協定を変更するため、12月定例会に議案を提出する。

議案は、圏域内の全市町が同様に、それぞれの議会に議案として提出し議決を得ることとなり、本市を含め全ての市町で議決を得たのち、12月中には変更協定を締結し、来年1月には第3次ビジョンを策定したいと考えている。

説明は以上である。

■佐藤副市長

連携中枢都市圏構想と定住自立圏構想の違いについて確認したい。

■小坂国際・地域交流課主査

連携中枢都市圏構想とは、基本的には定住自立圏よりひとつ上の連携という形になっている。違いとしては、定住自立圏で行う事業に加え、さらに2つの事業を行う必要がある。ひとつが圏域全体の経済を牽引するという事業、もうひとつが高度な都市機能の集積に関する事業である。それらに加えて定住自立圏で行っている事業となる。この3つの事業を行うことで、圏域の活性化を図る制度となっている。また、実利的な部分の違いとしては、連携中枢都市圏の方が中心市にとって財政措置が手厚くなっている。

■阿部企画部長

今説明した連携中枢都市圏に仮にグレードアップした場合には、特別交付税のほか、普通交付税の額が増える。ただ、各市町に措置されるわけではなく、函館市のみに措置される。連携中枢都市圏は、道内では札幌市と旭川市がすでに締結をしている。

■佐藤副市長

中核市のみが対象か。

■阿部企画部長

指定都市と中核市が対象となるが、どれだけ他の自治体にとってメリットがあるかということもある。今回は他の自治体は現状のまま更新をしたいという希望もあるので、更新で進めたいと考えている。圏域全体のメリットにつながる仕組

みが作れるようであれば、可能性について引き続き検討をしていきたいと考えている。

■佐藤副市長

十分に検討し、可能であれば移行について検討していただきたい。

■阿部企画部長

承知した。

■田畑副市長

各項目の具体策，評価，スケジュール管理について確認したい。

■小坂国際・地域交流課主査

事業ごとに KPI を設定しており，毎年度企画部から庁内の関係部署に KPI の現状値を照会し，取りまとめている。それを年に 1 回，学識経験者等の外部委員で構成する南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会に報告し，進捗状況等を踏まえて意見等を伺っている。

■阿部企画部長

原案には事業ごとに KPI の設定が記載されている。重要業績評価指標いわゆる KPI に指標，基準値，目標値があり，それぞれ記載されている。例えば滞在型観光メニューの共同開発で，事業費があって最後に KPI が設定されている。これを先ほど説明したように会議の中で毎年評価をいただき，進捗状況についておさえた上で進めている。次の計画となっても，基本的に同じスキームで対応することとなる。

■田畑副市長

承知した。適正に進捗管理していただきたい。

■大泉市長

理解した。

■阿部企画部長

他に意見がないようなので，原案のとおり了承とさせていただきます。